

平成29年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

コード番号 8729 URL <http://www.sonyfh.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）石井 茂

問合せ先責任者 （役職名）広報・IR部長 （氏名）長谷川 康生 TEL 03-5290-6500（代表）

四半期報告書提出予定日 平成28年11月21日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有（国内機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

（1）連結経営成績（％表示は、対前年中間増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	631,923	△4.6	37,116	28.7	25,119	31.2
28年3月期中間期	662,271	3.0	28,833	△38.6	19,149	△38.6

（注）包括利益 29年3月期中間期 18,910百万円（14.7%） 28年3月期中間期 16,481百万円（△63.2%）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	57.75	57.75
28年3月期中間期	44.02	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	10,744,665	598,665	5.6
28年3月期	10,352,114	604,377	5.8

（参考）自己資本 29年3月期中間期 597,284百万円 28年3月期 603,048百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	55.00	55.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,450,000	6.5	71,000	△0.1	46,000	6.1	105.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「1. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

29年3月期中間期	435,000,000株	28年3月期	435,000,000株
29年3月期中間期	75株	28年3月期	75株
29年3月期中間期	434,999,925株	28年3月期中間期	434,999,942株

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	17,386	13.0	16,592	12.6	16,682	12.7	16,642	12.7
28年3月期中間期	15,390	10.5	14,732	10.5	14,803	10.5	14,766	10.5

	1株当たり 中間純利益
	円 銭
29年3月期中間期	38.26
28年3月期中間期	33.95

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	252,744	232,178	91.9
28年3月期	259,933	239,446	92.1

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 232,161百万円 28年3月期 239,446百万円

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この第2四半期（中間期）決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であります。当社は金融商品取引法に基づく中間財務諸表の監査を受けておりますが、四半期報告書の提出予定日（平成28年11月21日）に同日付の中間監査報告書を受領する予定となっております。

※ 業績予想等の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績見通し等の将来に関する記述のご利用に当たっての注意事項等については、15ページの「注意事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
（1）当中間連結会計期間における重要な子会社の異動	2
（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
2. 中間連結財務諸表	
（1）中間連結貸借対照表	3
（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	8
（3）中間連結株主資本等変動計算書	9
（4）中間連結財務諸表に関する注記事項	11
（継続企業の前提に関する注記）	11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	11
（セグメント情報）	11
（重要な後発事象）	14
3. 補足情報	16
2016年度中間期連結業績およびソニー生命の2016年9月末MCEV	16

※ 当社は、2016年度（平成29年3月期）中間期連結業績についての国内機関投資家・アナリスト向けのカンファレンスコールを以下のとおり開催する予定です。当カンファレンスコールの模様については、開催後に質疑応答の要旨を当社ホームページ（下記URL ご参照）に掲載するとともに、音声配信も行う予定です。

「2016年度中間期連結決算説明会」
 （2016年度中間期連結業績およびソニー生命の2016年9月末MCEV）

開催予定日時 : 平成28年11月14日（月）16:00～

当社ホームページURL : <http://www.sonyfh.co.jp/>

※ ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社は、本日それぞれ2016年度中間期業績を発表しておりますので、各社ホームページも併せてご参照ください（当社ホームページからご参照いただけます）。

ソニー生命ホームページURL : <http://www.sonylife.co.jp/>

ソニー損保ホームページURL : <http://www.sonysonpo.co.jp/>

ソニー銀行ホームページURL : <http://sonybank.net/>

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当中間連結会計期間より、重要性が増したため、介護事業を統括する持株会社ソニー・ライフケア株式会社及び介護事業会社ライフケアデザイン株式会社を新たに連結の範囲に含めております。両社の業績については、中間連結損益計算書上、「その他」に含めて区分しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という）を当中間連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項（3）①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首において、繰延税金資産が48百万円、利益剰余金が105百万円増加し、繰延税金負債が56百万円減少しております。

2. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	144,364	106,993
コールローン及び買入手形	88,200	88,500
買入金銭債権	884	720
金銭の信託	303,973	302,527
有価証券	8,021,493	8,321,753
貸出金	1,515,833	1,636,656
有形固定資産	121,376	124,964
無形固定資産	29,887	30,082
再保険貸	399	994
外国為替	1,139	5,458
その他資産	115,474	116,384
退職給付に係る資産	2,216	2,321
繰延税金資産	8,181	8,673
貸倒引当金	△1,308	△1,366
資産の部合計	10,352,114	10,744,665
負債の部		
保険契約準備金	7,504,420	7,754,850
支払備金	67,177	68,543
責任準備金	7,432,237	7,680,871
契約者配当準備金	5,006	5,434
代理店借	2,455	1,972
再保険借	626	2,440
預金	1,912,592	1,980,934
借用金	40,000	40,000
外国為替	87	140
社債	20,000	20,000
その他負債	183,835	264,068
賞与引当金	3,557	3,337
退職給付に係る負債	29,263	30,399
役員退職慰労引当金	351	345
特別法上の準備金	44,410	45,204
価格変動準備金	44,410	45,204
繰延税金負債	5,647	1,817
再評価に係る繰延税金負債	488	488
負債の部合計	9,747,736	10,145,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金	195,277	195,277
利益剰余金	238,079	238,561
自己株式	△0	△0
株主資本合計	453,256	453,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,364	150,706
繰延ヘッジ損益	△2,347	△2,314
土地再評価差額金	△1,465	△1,465
退職給付に係る調整累計額	△3,760	△3,380
その他の包括利益累計額合計	149,791	143,546
新株予約権	—	16
非支配株主持分	1,329	1,364
純資産の部合計	604,377	598,665
負債及び純資産の部合計	10,352,114	10,744,665

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	662,271	631,923
生命保険事業	595,111	563,030
保険料等収入	508,188	476,763
保険料	507,734	475,923
再保険収入	453	840
資産運用収益	84,230	80,226
利息及び配当金等収入	69,616	72,040
金銭の信託運用益	6,188	2,248
売買目的有価証券運用益	—	56
有価証券売却益	6,591	1,301
金融派生商品収益	1,676	4,577
為替差益	146	—
その他運用収益	11	1
その他経常収益	2,692	6,039
損害保険事業	48,249	50,270
保険引受収益	47,601	48,967
正味収入保険料	47,574	48,933
積立保険料等運用益	27	33
その他保険引受収益	0	—
資産運用収益	631	1,277
利息及び配当金収入	648	661
有価証券売却益	9	649
有価証券償還益	—	0
積立保険料等運用益振替	△27	△33
その他経常収益	16	25
銀行事業	18,910	18,516
資金運用収益	12,613	12,757
貸出金利息	7,192	7,785
有価証券利息配当金	5,386	4,937
コールローン利息及び買入手形利息	3	—
預け金利息	29	32
金利スワップ受入利息	—	0
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	3,191	3,404
その他業務収益	2,865	2,225
その他経常収益	240	130
その他	—	105
その他経常収益	—	105

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常費用	633,438	594,807
生命保険事業	573,554	531,994
保険金等支払金	173,103	163,350
保険金	41,583	42,443
年金	5,283	5,617
給付金	23,736	27,837
解約返戻金	97,433	83,139
その他返戻金	4,083	1,607
再保険料	982	2,705
責任準備金等繰入額	287,219	244,117
支払備金繰入額	930	—
責任準備金繰入額	286,287	244,117
契約者配当金積立利息繰入額	1	0
資産運用費用	35,521	40,478
支払利息	24	15
売買目的有価証券運用損	384	—
有価証券償還損	—	23
為替差損	—	5,023
貸倒引当金繰入額	13	2
賃貸用不動産等減価償却費	914	896
その他運用費用	2,228	2,381
特別勘定資産運用損	31,956	32,134
事業費	65,388	69,838
その他経常費用	12,321	14,209
損害保険事業	45,143	46,565
保険引受費用	33,230	34,424
正味支払保険金	23,033	24,046
損害調査費	3,568	3,683
諸手数料及び集金費	493	572
支払備金繰入額	1,256	1,603
責任準備金繰入額	4,877	4,517
その他保険引受費用	0	—
資産運用費用	2	2
有価証券売却損	2	—
その他運用費用	—	2
営業費及び一般管理費	11,908	12,136
その他経常費用	2	2
銀行事業	14,740	15,789
資金調達費用	4,532	4,277
預金利息	2,404	2,518
コールマネー利息及び売渡手形利息	3	—
借入金利息	11	16
社債利息	49	48
金利スワップ支払利息	2,063	1,693
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,097	1,687
その他業務費用	125	78
営業経費	8,822	9,602
その他経常費用	162	142
その他	—	457
その他経常費用	—	457
経常利益	28,833	37,116

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
特別損失	696	911
固定資産等処分損	5	110
減損損失	0	0
特別法上の準備金繰入額	691	793
価格変動準備金繰入額	691	793
その他特別損失	—	7
契約者配当準備金繰入額	647	682
税金等調整前中間純利益	27,488	35,522
法人税及び住民税等	10,924	12,237
法人税等調整額	△2,601	△1,869
法人税等合計	8,322	10,368
中間純利益	19,166	25,153
非支配株主に帰属する中間純利益	16	33
親会社株主に帰属する中間純利益	19,149	25,119

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	19,166	25,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,148	△6,658
繰延ヘッジ損益	132	33
為替換算調整勘定	0	—
退職給付に係る調整額	331	381
その他の包括利益合計	△2,684	△6,243
中間包括利益	16,481	18,910
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	16,463	18,874
非支配株主に係る中間包括利益	18	35

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,900	195,277	212,124	△0	427,301
当中間期変動額					
剰余金の配当	—	—	△17,399	—	△17,399
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	19,149	—	19,149
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	1,749	△0	1,749
当中間期末残高	19,900	195,277	213,874	△0	429,051

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	127,166	△2,086	△1,480	0	△1,522	122,078	1,292	550,672
当中間期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△17,399
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	19,149
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△3,148	132	—	0	330	△2,685	18	△2,667
当中間期変動額合計	△3,148	132	—	0	330	△2,685	18	△918
当中間期末残高	124,018	△1,954	△1,480	1	△1,192	119,393	1,310	549,754

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,900	195,277	238,079	△0	453,256
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	105	—	105
会計方針の変更を反映した 当期首残高	19,900	195,277	238,185	△0	453,362
当中間期変動額					
剰余金の配当	—	—	△23,924	—	△23,924
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	25,119	—	25,119
連結範囲の変動	—	—	△818	—	△818
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	376	—	376
当中間期末残高	19,900	195,277	238,561	△0	453,738

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	157,364	△2,347	△1,465	△3,760	149,791	—	1,329	604,377
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	105
会計方針の変更を反映した 当期首残高	157,364	△2,347	△1,465	△3,760	149,791	—	1,329	604,482
当中間期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△23,924
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	25,119
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	△818
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△6,658	33	—	379	△6,245	16	35	△6,193
当中間期変動額合計	△6,658	33	—	379	△6,245	16	35	△5,817
当中間期末残高	150,706	△2,314	△1,465	△3,380	143,546	16	1,364	598,665

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社及びソニー・ライフケア株式会社を直接の子会社とする金融持株会社であり、これらの会社の経営管理等を行っております。傘下の子会社は、保険業法及び銀行法等の業種特有の規制環境の下にあり、各子会社においてそれぞれの経営戦略等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は傘下の子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、そのうち「生命保険事業」、「損害保険事業」及び「銀行事業」の3つを報告セグメントとしております。

- (i) 「生命保険事業」は、生命保険業を行っており、ソニー生命保険株式会社、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社、SA Reinsurance Ltd. の3社で構成されております。
- (ii) 「損害保険事業」は、損害保険業を行っており、ソニー損害保険株式会社1社で構成されております。
- (iii) 「銀行事業」は、銀行業等を行っており、ソニー銀行株式会社、ソニーペイメントサービス株式会社、SmartLink Network Hong Kong Limitedの3社で構成されております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計
経常収益（注1）				
（1）外部顧客への経常収益	595,111	48,249	18,910	662,271
（2）セグメント間の内部経常収益	1,336	0	110	1,448
計	596,448	48,250	19,020	663,719
セグメント利益	22,566	2,751	3,410	28,728
セグメント資産	7,758,583	164,931	2,010,520	9,934,035
その他の項目				
減価償却費（注2）	3,594	1,244	1,177	6,016
利息及び配当金等収入 又は資金運用収益	69,855	648	12,613	83,116
支払利息又は資金調達費用	24	—	4,600	4,625
持分法投資利益又は損失 （△）	△396	—	—	△396
持分法適用会社への投資額	10,188	—	—	10,188
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額（注3）	1,302	1,753	1,085	4,141

（注）1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれております。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計		
経常収益（注1）						
(1) 外部顧客への経常収益	563,030	50,270	18,516	631,817	105	631,923
(2) セグメント間の内部経常収益	1,508	0	97	1,606	—	1,606
計	564,538	50,270	18,614	633,424	105	633,530
セグメント利益	32,235	3,372	1,788	37,396	△366	37,030
セグメント資産	8,362,193	177,920	2,202,085	10,742,199	3,768	10,745,967
その他の項目						
減価償却費（注2）	3,617	1,539	1,292	6,449	20	6,469
利息及び配当金等収入 又は資金運用収益	72,299	661	12,756	85,717	0	85,717
支払利息又は資金調達費用	15	—	4,345	4,361	18	4,380
持分法投資利益又は損失 （△）	△1,099	—	—	△1,099	—	△1,099
持分法適用会社への投資額	11,114	—	—	11,114	—	11,114
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額（注3）	5,351	2,707	1,383	9,442	10	9,453

（注）1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれております。

4 当中間連結会計期間より、介護事業を統括する持株会社ソニー・ライフケア株式会社及び介護事業会社ライフケアデザイン株式会社を新たに連結の範囲に含め、「その他」に区分しております。

3 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（1）報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

（単位：百万円）

経常収益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	663,719	633,424
「その他」の区分の経常収益	—	105
セグメント間取引の調整額	△1,448	△1,606
中間連結損益計算書の経常収益	662,271	631,923

(2) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	28,728	37,396
「その他」の区分の損益	—	△366
セグメント間取引の調整額	4	4
事業セグメントに配分していない損益 (注)	100	81
中間連結損益計算書の経常利益	28,833	37,116

(注) 主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

(3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	9,934,035	10,742,199
「その他」の区分の資産	—	3,768
セグメント間取引の調整額	△24,630	△31,284
事業セグメントに配分していない資産 (注)	35,913	29,982
中間連結貸借対照表の資産合計	9,945,319	10,744,665

(注) 主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る資産であります。

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減価償却費	6,016	6,449	—	20	8	9	6,024	6,478
利息及び配当金等収入 又は資金運用収益	83,116	85,717	—	0	△238	△257	82,878	85,459
支払利息又は資金調達費用	4,625	4,361	—	18	△68	△68	4,556	4,312
持分法投資利益 又は損失 (△)	△396	△1,099	—	—	—	—	△396	△1,099
持分法適用会社への 投資額	10,188	11,114	—	—	—	—	10,188	11,114
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,141	9,442	—	10	0	267	4,142	9,721

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

当社の連結業績※は、日本の会計基準に準拠して作成しており、その会計基準は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

※当社の連結業績に含まれる対象会社は以下のとおりです。

連結 : ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
 ソニー生命保険株式会社
 ソニー損害保険株式会社
 ソニー銀行株式会社
 ソニーペイメントサービス株式会社
 SmartLink Network Hong Kong Limited
 ソニー・ライフケア株式会社*
 ライフケアデザイン株式会社*
 持分法適用 : ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社
 SA Reinsurance Ltd.

* ソニー・ライフケア株式会社およびライフケアデザイン株式会社は、平成29年3月期 中間連結会計期間より、新たに連結範囲に含まれております。

注意事項

本資料に記載されている、当社グループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しや試算です。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの見通しまたは試算に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営者の仮定、決定ならびに判断に基づいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみに全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、当社グループが将来の見通しや試算を見直して改訂するとは限りません。当社グループはそのような義務を負いません。また、本資料は日本国内外を問わずいかなる投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものでもありません。

3. 補足情報

補足情報（プレゼンテーション資料）の目次

2016年度中間期連結業績 およびソニー生命の2016年9月末MCEV

2016年度中間期連結業績	3
2016年度連結業績予想	29
ソニー生命の2016年9月末MCEVおよびESR	31
参考情報	34

【プレゼンテーション資料】

2016年度中間期 連結業績 および ソニー生命の2016年9月末MCEV

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2016年11月14日

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

目次

■ 2016年度中間期連結業績	P.3
■ 2016年度連結業績予想	P.29
■ ソニー生命の2016年9月末MCEVおよびESR	P.31
■ 参考情報	P.34

免責事項:

このプレゼンテーション資料に記載されている、ソニーフィナンシャルグループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しや試算です。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの見通しまたは試算に関する情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーフィナンシャルグループの経営者の仮定、決定ならびに判断に基づいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみに全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、ソニーフィナンシャルグループが将来の見通しや試算を見直して改訂するとは限りません。ソニーフィナンシャルグループはそのような義務を負いません。また、このプレゼンテーション資料は日本国内外を問わずいかなる投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものでもありません。

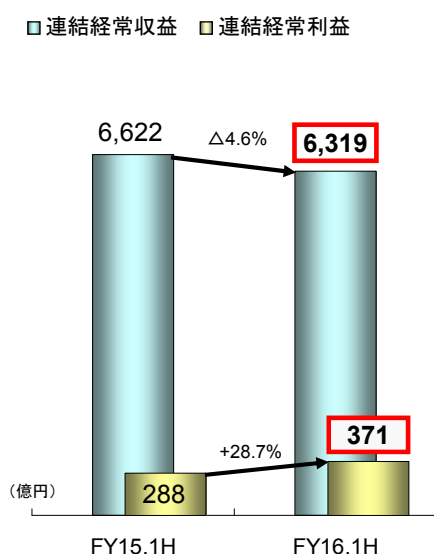
※本資料掲載情報は、特に記載のない限り、数値は表示単位未満は切捨て、比率や増減率は四捨五入で表示しています。

また、増減率が1,000%を超える場合や比較対象の一方もしくは両方がマイナスの場合は「-」表示しています。

※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。

2016年度中間期連結業績

連結業績ハイライト ①



(億円)		FY15.1H	FY16.1H	前年同期比	
生命保険事業	経常収益	5,964	5,645	Δ319	Δ5.3%
	経常利益	225	322	+96	+42.8%
損害保険事業	経常収益	482	502	+20	+4.2%
	経常利益	27	33	+6	+22.6%
銀行事業	経常収益	190	186	Δ4	Δ2.1%
	経常利益	34	17	Δ16	Δ47.5%
その他(※1)	経常収益	Δ14	Δ15	Δ0	—
	経常利益	1	Δ2	Δ3	—
グループ連結	経常収益	6,622	6,319	Δ303	Δ4.6%
	経常利益	288	371	+82	+28.7%
	親会社株主に 帰属する 中間純利益	191	251	+59	+31.2%

(※1) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益。なお、FY16.1Qより介護事業を含む。

(※2) 包括利益: FY15.1H … 164億円、FY16.1H … 189億円

(億円)		16.3末	16.9末	前年度末比	
グループ連結	純資産	6,043	5,986	Δ57	Δ0.9%
	総資産	103,521	107,446	+3,925	+3.8%

連結業績ハイライト ②



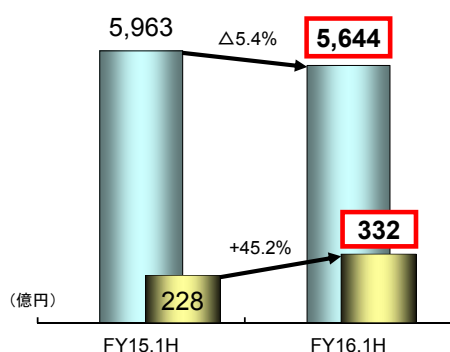
<前年同期比分析>

- 生命保険事業: 保有契約高は堅調に推移したものの、一時払保険料の減少にともない保険料等収入が減少したことにより、経常収益は前年同期に比べ減少しました。経常利益は、一般勘定における有価証券売却益が減少したものの、変額保険の新契約獲得にともなう最低保証に係る責任準備金繰入額が大きく減少したことにより、前年同期に比べ大幅に増加しました。
- 損害保険事業: 主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことに加え、有価証券売却益が増加したことにより、経常収益は前年同期に比べ増加しました。経常利益は、前述の有価証券売却益の増加により、前年同期に比べ増加しました。
- 銀行事業: 好調な住宅ローン残高の積み上がりにより貸出金利息が増加したものの、有価証券利息配当金が減少したことなどにより、経常収益は前年同期に比べ減少しました。経常利益は、金利低下の影響に加え、カードローンに係る広告宣伝費などの営業経費の増加、外貨・投資信託の取引減少により、前年同期に比べ大幅に減少しました。
- 連結経常収益は、生命保険事業および銀行事業において減少、損害保険事業において増加した結果、6,319億円(前年同期比4.6%減)となりました。連結経常利益は、生命保険事業および損害保険事業において増加、銀行事業において減少した結果、371億円(前年同期比28.7%増)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益が増加したことにより、251億円(前年同期比31.2%増)となりました。

ソニー生命 業績ハイライト (単体)



■ 経常収益 ■ 経常利益



- ◆ 前年同期比 減収増益。
- ◆ 保険料等収入は、一時払保険料が減少したことにより、減少。
- ◆ 資産運用収益は、一般勘定における利息及び配当金等収入は増加したものの、有価証券売却益の減少により、減少。
- ◆ 経常利益は、一般勘定における有価証券売却益が減少したものの、変額保険の新契約獲得にともなう最低保証に係る責任準備金繰入額が大きく減少したことにより、前年同期に比べ、大幅に増加。

(億円)	FY15.1H	FY16.1H	前年同期比	
経常収益	5,963	5,644	Δ319	Δ5.4%
保険料等収入	5,087	4,774	Δ313	Δ6.2%
資産運用収益	844	804	Δ39	Δ4.7%
うち利息及び配当金等収入	698	722	+24	+3.5%
うち金銭の信託運用益	61	22	Δ39	Δ63.7%
うち有価証券売却益	65	13	Δ52	Δ80.3%
うち金融派生商品収益	16	45	+29	+173.0%
経常費用	5,734	5,312	Δ422	Δ7.4%
保険金等支払金	1,731	1,633	Δ97	Δ5.6%
責任準備金等繰入額	2,872	2,441	Δ431	Δ15.0%
資産運用費用	356	406	+49	+13.8%
うち特別勘定資産運用損	319	321	+1	+0.6%
事業費	656	700	+44	+6.8%
経常利益	228	332	+103	+45.2%
中間純利益	148	228	+79	+53.6%

(億円)	16.3末	16.9末	前年度末比	
有価証券残高	72,733	76,010	+3,276	+4.5%
責任準備金残高	73,365	75,806	+2,441	+3.3%
純資産	4,821	4,855	+33	+0.7%
その他有価証券評価差額金	1,506	1,443	Δ62	Δ4.1%
総資産	80,354	83,652	+3,297	+4.1%
特別勘定資産	8,503	8,566	+63	+0.7%

ソニー生命 主要業績指標（単体）



(億円)	FY15.1H	FY16.1H	増減率
新契約高	26,150	24,490	△6.3%
解約・失効高	9,515	9,225	△3.0%
解約・失効率	2.33%	2.14%	△0.19pt
保有契約高	421,430	441,144	+4.7%
新契約年換算保険料	430	387	△10.0%
うち第三分野	73	81	+9.7%
保有契約年換算保険料	7,591	7,996	+5.3%
うち第三分野	1,761	1,840	+4.5%

(注) 新契約高、解約・失効高、解約・失効率、保有契約高、新契約年換算保険料、保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計。解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率。

<主な増減要因>

◆ ミドル建保険、定期保険、生前給付保険の販売が好調であったものの、変額保険の販売減少により、減少。

◆ 定期保険、ミドル建保険、生前給付保険の販売が好調であったものの、変額保険および学資保険の販売減少により、減少。

(億円)	FY15.1H	FY16.1H	増減率
資産運用損益(一般勘定)	807	720	△10.8%
基礎利益	144	306	+112.2%
順ざや額	73	65	△11.0%

◆ 順ざや額が減少したものの、変額保険の新契約獲得にともなう最低保証に係る責任準備金繰入額が大きく減少したことや、保険金の支払いが減少したことにより、大幅に増加。

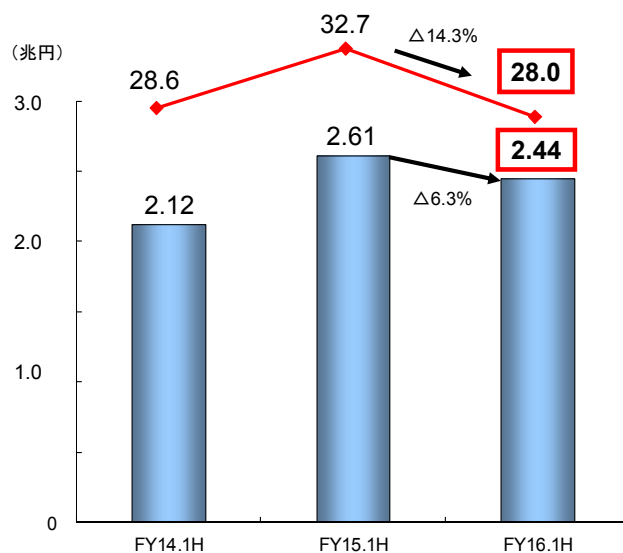
	16.3末	16.9末	前年度末比
単体 ソルベンシー・マージン比率	2,722.8%	2,774.4%	+51.6pt

ソニー生命の業績（単体）①



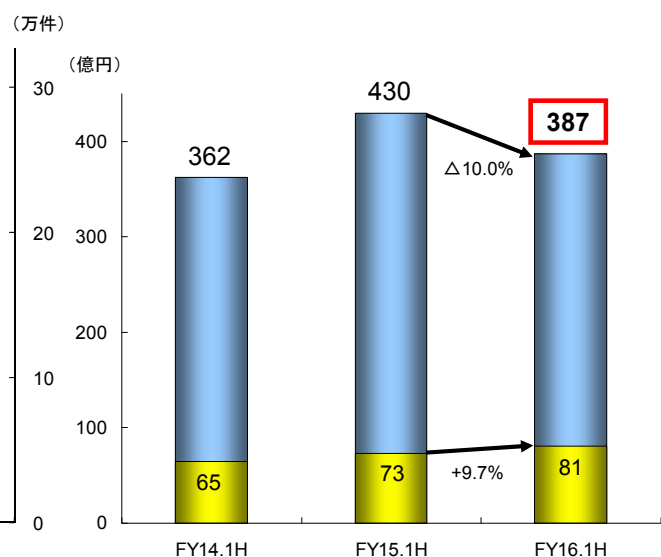
新契約高・件数（個人保険＋個人年金保険）

■ 新契約高 — 新契約件数



新契約年換算保険料（個人保険＋個人年金保険）

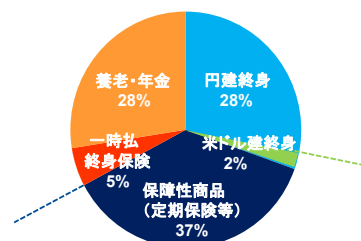
■ 新契約年換算保険料 ■ うち、第三分野



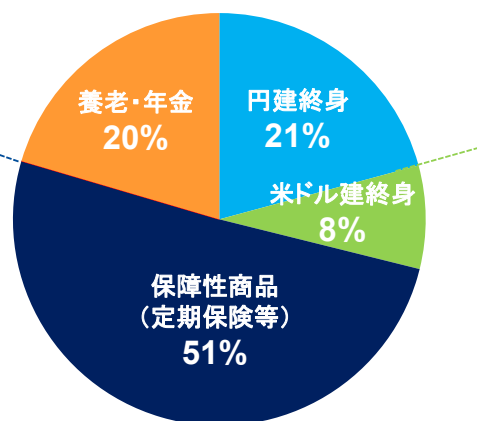
ソニー生命の商品構成

商品種類別新契約年換算保険料

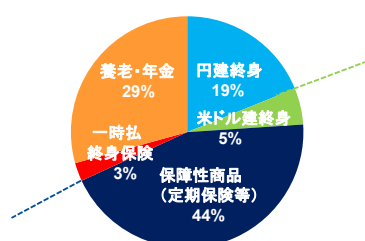
FY15 (通期) 850億円



FY16.2Q (3M) 182億円



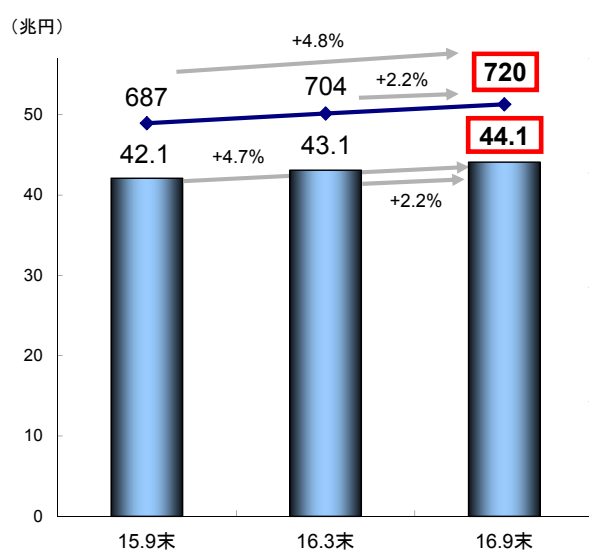
FY16.1Q (3M) 205億円



ソニー生命の業績（単体）②

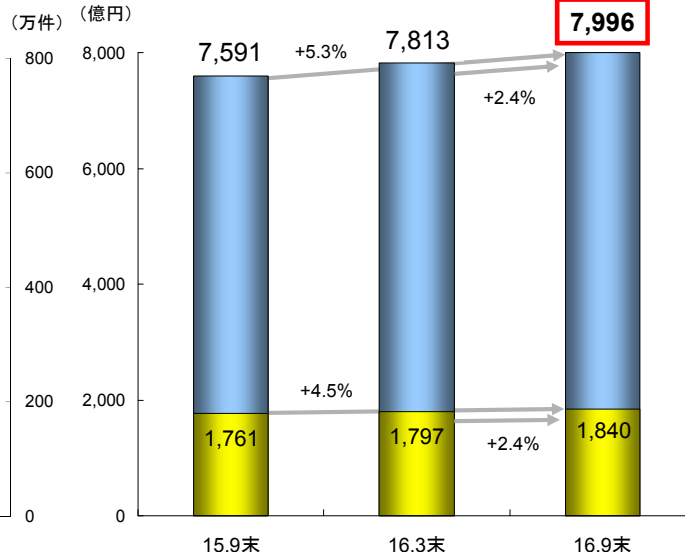
保有契約高・件数（個人保険＋個人年金保険）

■ 保有契約高 — 保有契約件数



保有契約年換算保険料（個人保険＋個人年金保険）

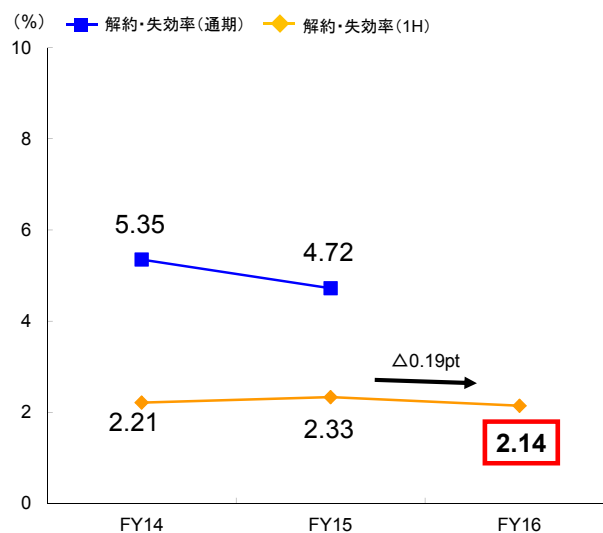
■ 保有契約年換算保険料 ■ うち、第三分野



ソニー生命の業績（単体）③

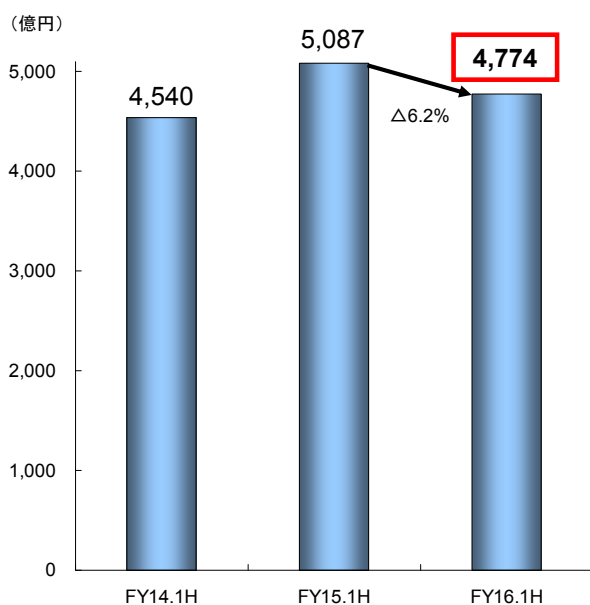
解約・失効率*（個人保険+個人年金保険）

* 解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない
解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率

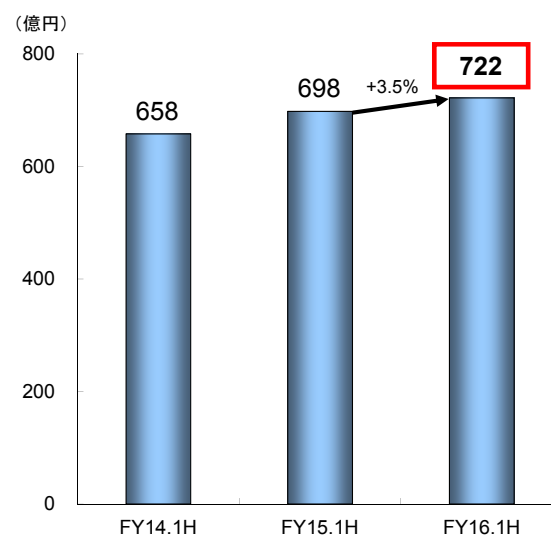


ソニー生命の業績（単体）④

保険料等収入



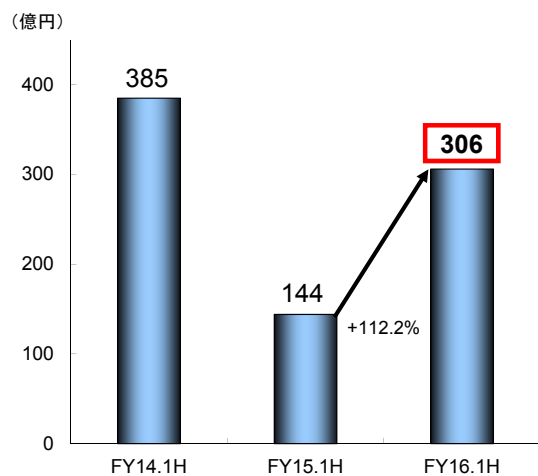
利息及び配当金等収入



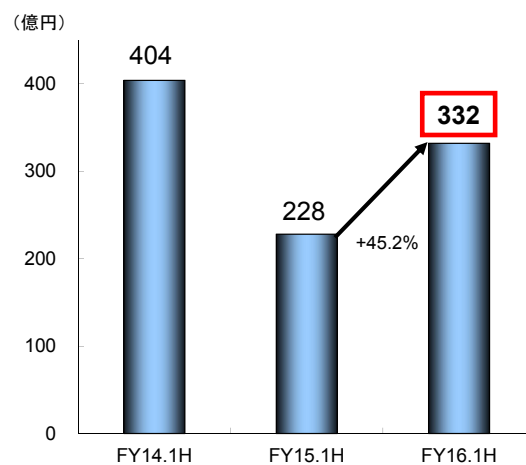
ソニー生命の業績（単体）⑤



基礎利益



経常利益



(ご参考) 基礎利益へのインパクト

	FY14.1H	FY15.1H	FY16.1H
順ざや額	55	73	65
変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額(△)(注)	△25	△221	△116
その他	355	292	357

(ご参考) 基礎利益からの主な差異

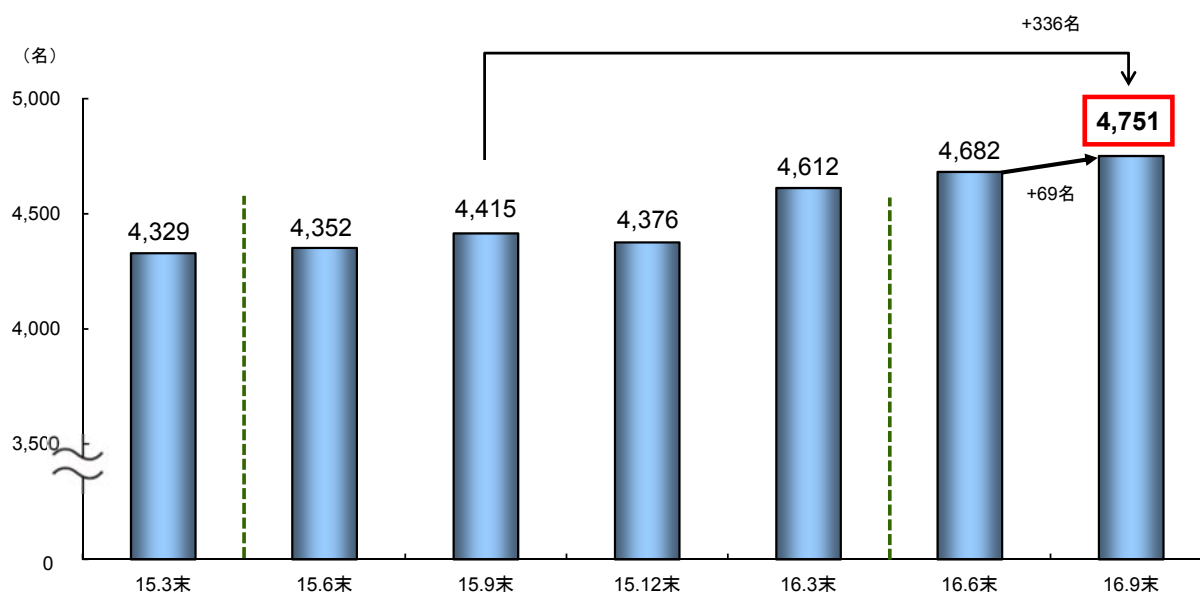
	FY14.1H	FY15.1H	FY16.1H
キャピタル損益(ヘッジ損益除く)(注)	44	103	50
変額保険に係るヘッジ損益	—	14	10
危険準備金繰入額(△)(注)	△24	△31	△34

(注) 変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額、危険準備金繰入額のマイナスは繰入額を表します。キャピタル損益は、変額保険に係るヘッジ損益を除きます。

ソニー生命の業績（単体）⑥



ライフプランナー在籍数



ソニー生命の業績（単体）⑦



一般勘定資産の内訳

(億円)	16.3末		16.9末	
	金額	割合	金額	割合
公社債	63,511	88.4%	65,865	87.7%
株式	333	0.5%	330	0.4%
外国公社債	701	1.0%	1,640	2.2%
外国株式等	230	0.3%	193	0.3%
金銭の信託	2,809	3.9%	2,795	3.7%
約款貸付	1,716	2.4%	1,759	2.3%
不動産 ^(注)	1,158	1.6%	1,181	1.6%
現預金・コールローン	525	0.7%	444	0.6%
その他	864	1.2%	873	1.2%
合計	71,850	100.0%	75,085	100.0%

(注)「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

<資産運用状況>

金利リスクの低減を目的として、保険契約の持つ長期の負債特性に合わせて超長期債の購入を継続

〔債券のDuration〕

2015. 3末 20.3 年

2016. 3末 21.8 年

2016. 9末 22.0 年

■「金銭の信託」は主に公社債を中心に運用

■ 一般勘定資産における公社債(金銭の信託で運用されているものを含む)の実質的な構成比

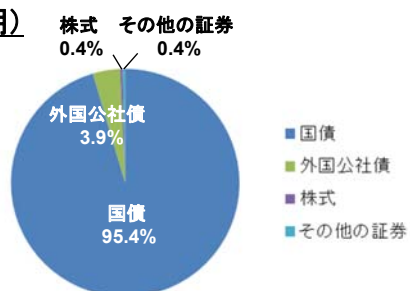
2016.9末・・・91.4% (2016.3末・・・92.3%)

ソニー生命の資産運用の状況



マイナス金利下における資産運用の多様化(一般勘定資産における有価証券の購入)

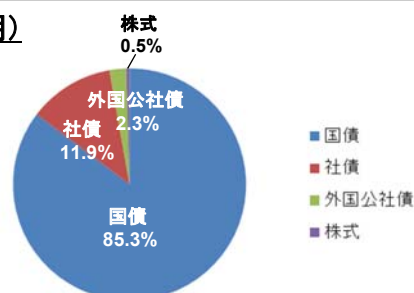
FY14(通期)



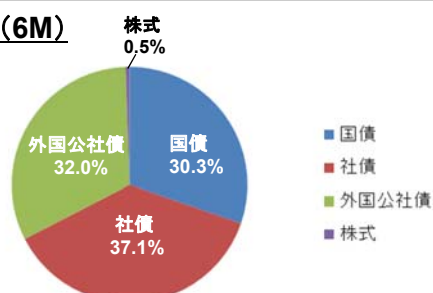
■負債特性に見合った資産への投資方針のもと、運用資産の多様化を推進。

- ・超長期の社債(財投機関債等)への投資を拡大。
- ・米ドル建保険契約の増加に伴い、米国債投資を大幅増加。

FY15(通期)



FY16.1H(6M)

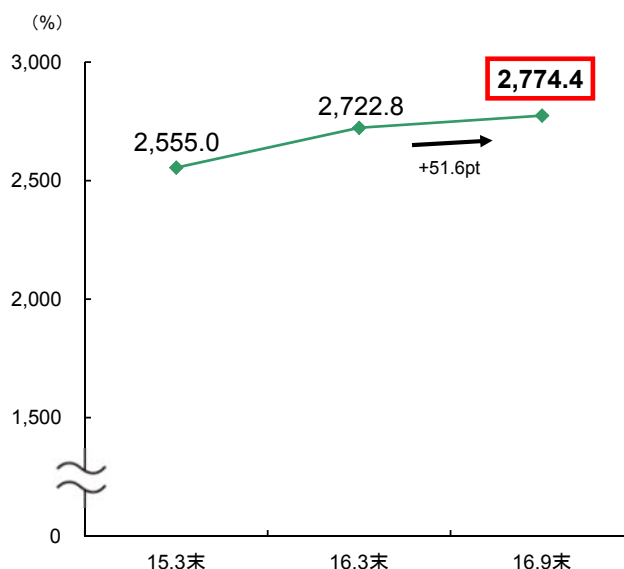


(注1) 社債には、財投機関債、政府保証債も含まれます。

(注2) 上記の表は対象期間の購入金額を100%とした資産配分(子関連出資・政策投資を除く)。

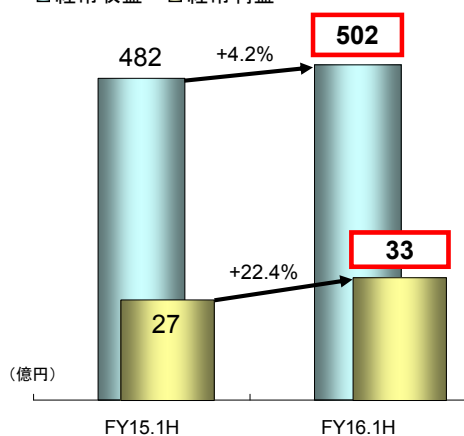
ソニー生命の業績（単体）⑧

単体ソルベンシー・マージン比率



ソニー損保 業績ハイライト

■ 経常収益 ■ 経常利益



- ◆ 前年同期比 増収増益。
- ◆ 経常収益は、主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことに加え、有価証券売却益が増加したことにより、増加。
- ◆ 経常利益は、有価証券売却益の増加により、増益。

	(億円)	FY15.1H	FY16.1H	前年同期比	
経常収益		482	502	+20	+4.2%
保険引受収益		476	489	+13	+2.9%
資産運用収益		6	12	+6	+102.4%
経常費用		454	468	+13	+3.1%
保険引受費用		334	346	+11	+3.5%
資産運用費用		0	—	△0	△100.0%
営業費及び一般管理費		120	122	+2	+1.9%
経常利益		27	33	+6	+22.4%
中間純利益		19	24	+4	+24.4%

	(億円)	16.3末	16.9末	前年度末比	
責任準備金残高		957	1,002	+45	+4.7%
純資産		283	285	+2	+0.9%
総資産		1,723	1,778	+55	+3.2%

ソニー損保 主要業績指標



	(億円)	FY15.1H	FY16.1H	前年同期比	
元受正味保険料		469	483	+2.9%	◆ 主力の自動車保険を中心に増加。
正味収入保険料		475	489	+2.9%	
正味支払保険金		230	240	+4.4%	
保険引受利益		21	20	△2.1%	
正味損害率		55.9%	56.7%	+0.8pt	
正味事業費率		26.7%	26.6%	△0.1pt	◆ 事業費全般を適切にコントロールしたことにより、正味事業費率はやや低下。
コンバインド・レシオ		82.7%	83.3%	+0.6pt	

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
 正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

	FY15.1H	FY16.1H	前年同期比	
E.I 損害率	62.4%	63.3%	+0.9pt	◆ 支払備金戻入があった前年同期との比較では、E.I.損害率は若干上昇。
E.I 損害率+正味事業費率	89.1%	89.9%	+0.8pt	

(注) E.I.損害率 = (正味支払保険金 + 支払備金繰入額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料
 [除く地震保険、自賠責保険]

	16.3末	16.9末	前年度末比
保有契約件数	179万件	182万件	2万件 +1.2%
単体 ソルベンシー・マージン比率	693.5%	726.8%	+33.3pt

(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。両方で正味収入保険料の99%を占める。

ソニー損保 種目別保険引受の状況



元受正味保険料

	(百万円)	FY15.1H	FY16.1H	増減率
火 災		199	117	△41.2%
海 上		—	—	—
傷 害		4,321	4,388	+1.6%
自 動 車		42,442	43,814	+3.2%
自 賠 責		—	—	—
合計		46,963	48,319	+2.9%

正味収入保険料

	(百万円)	FY15.1H	FY16.1H	増減率
火 災		28	12	△55.0%
海 上		22	△2	—
傷 害		4,461	4,527	+1.5%
自 動 車		42,349	43,686	+3.2%
自 賠 責		712	709	△0.5%
合計		47,574	48,934	+2.9%

正味支払保険金

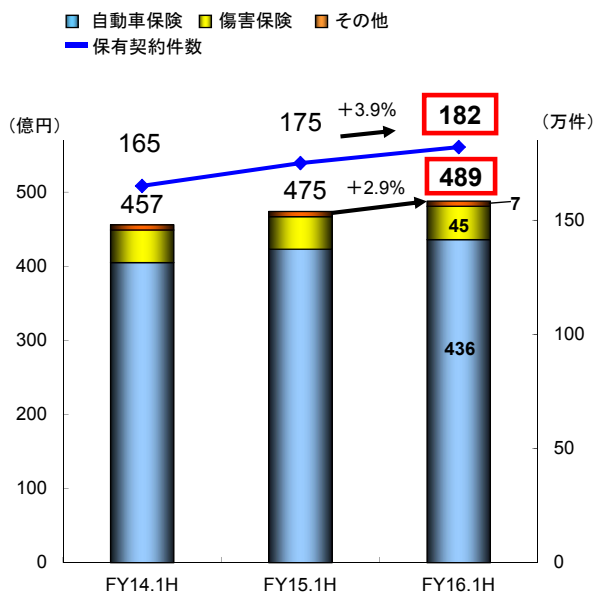
	(百万円)	FY15.1H	FY16.1H	増減率
火 災		0	4	+491.3%
海 上		100	△11	—
傷 害		1,207	1,228	+1.7%
自 動 車		21,096	22,175	+5.1%
自 賠 責		628	649	+3.3%
合計		23,033	24,046	+4.4%

(注) 「傷害」にはガン重点医療保険が含まれる。

ソニー損保の業績 ①

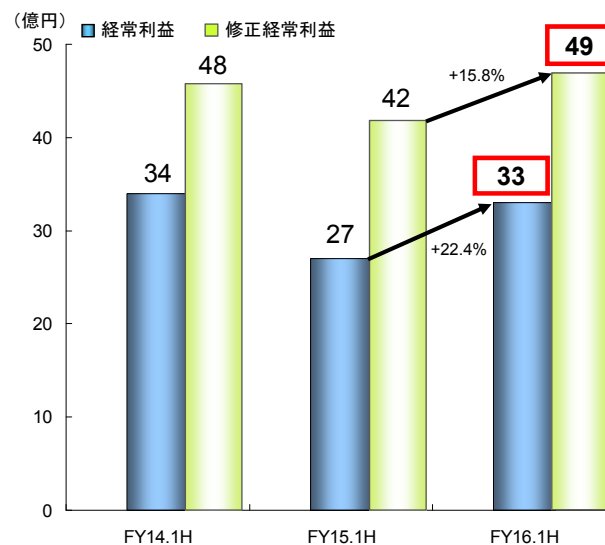


正味収入保険料と保有契約件数



(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。
両方で正味収入保険料の99%を占める。
傷害保険の9割以上が、ガン重点医療保険である。

経常利益と修正経常利益



※修正経常利益＝経常利益＋異常危険準備金繰入額

(ご参考) 異常危険準備金繰入状況

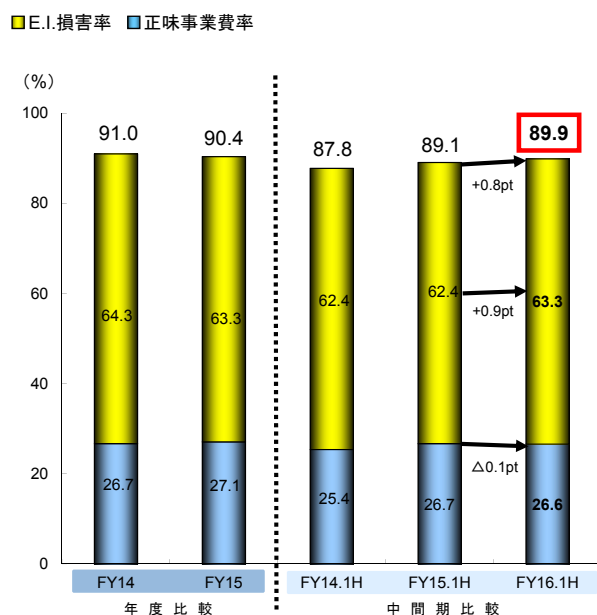
	FY14.1H	FY15.1H	FY16.1H
異常危険準備金繰入額	14	15	15

(注) 異常危険準備金繰入額のプラスは繰入額を表します。

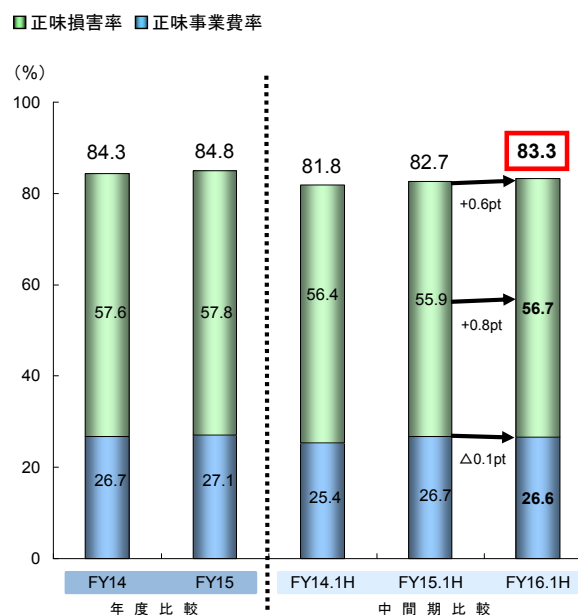
ソニー損保の業績 ②



E.I.損害率 + 正味事業費率



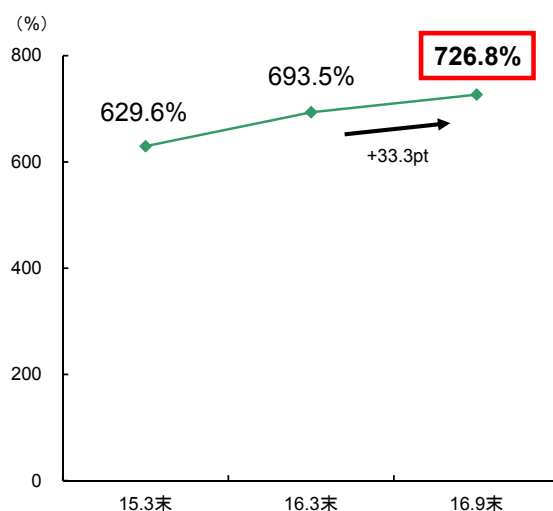
(注) E.I.損害率 = (正味支払保険金 + 支払備金繰入額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料
[除く地震保険、自賠責保険]
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

<参考> コンバインド・レシオ
(正味損害率 + 正味事業費率)

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

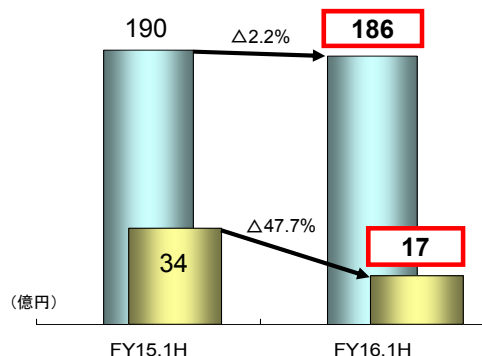
ソニー損保の業績 ③

単体ソルベンシー・マージン比率



ソニー銀行 業績ハイライト (連結・単体)

□ 連結経常収益 □ 連結経常利益



<連結>

◆ 経常収益は、好調な住宅ローン残高の積み上がりにより貸出金利息が増加したものの、有価証券利息配当金が減少したことなどにより、減少。経常利益は、金利低下の影響に加え、カードローンに係る広告宣伝費などの営業経費の増加や、外貨・投資信託の取引減少により、大幅に減少。

<銀行単体>

◆ 業務粗利益・業務純益ともに減少。
 ・資金運用収支は低金利環境下においても住宅ローンの積み上げにより、増加。
 ・役務取引等収支は投資信託の販売が低調に推移したことや支払保証料の増加により、減少。
 ・その他業務収支は顧客の外貨取引にともなう手数料収入が減少したことなどにより、減少。

<連結>

(億円)	FY15.1H	FY16.1H	前年同期比	
連結経常収益	190	186	Δ4	Δ2.2%
連結経常利益	34	17	Δ16	Δ47.7%
親会社株主に帰属する中間純利益	22	11	Δ10	Δ48.9%

<銀行単体>

(億円)	FY15.1H	FY16.1H	前年同期比	
経常収益	175	169	Δ6	Δ3.7%
業務粗利益	109	100	Δ9	Δ8.2%
資金運用収支	80	84	+3	+4.9%
役務取引等収支	2	Δ5	Δ7	—
その他業務収支	27	21	Δ5	Δ21.7%
営業経費	76	84	+7	+10.0%
業務純益	33	16	Δ16	Δ50.0%
経常利益	33	16	Δ17	Δ52.0%
中間純利益	22	11	Δ11	Δ50.4%

(億円)	16.3末	16.9末	前年度末比	
純資産	774	771	Δ2	Δ0.3%
その他有価証券評価差額金	33	38	+4	+14.8%
総資産	21,265	21,900	+634	+3.0%

ソニー銀行 主要業績指標（単体）①



(億円)	15.9末	16.3末	16.9末	前年度末比	
預かり資産残高	19,157	20,344	20,957	+613	+3.0%
預金	17,952	19,235	19,896	+661	+3.4%
円預金	14,764	15,879	16,497	+617	+3.9%
外貨預金	3,187	3,355	3,399	+43	+1.3%
投資信託	1,205	1,109	1,061	△47	△4.3%
貸出金残高	12,667	13,441	14,606	+1,165	+8.7%
住宅ローン	11,544	12,371	13,629	+1,257	+10.2%
カードローン	61	105	153	+48	+46.2%
その他	1,061	965	823^{*1}	△141	△14.7%
口座数	108万件	113万件	119万件	+5万件	+4.9%
不良債権比率^{*2} (金融再生法開示債権ベース)	0.25%	0.23%	0.21%	△0.02pt	
自己資本比率^{*3} (国内基準)	10.58%	9.89%	9.57%	△0.32pt	

<主な増減要因>

◆ 円預金残高は、主に定期預金の増加により、増加。

◆ 外貨預金残高は、為替市場が円高に振れたことにともなう円換算の影響があったものの、増加。

◆ 貸出金は、住宅ローンの伸びにより、残高増加。

*1 うち823億円は法人向け

*2 不良債権(金融再生法開示債権)/総与信額

*3 28ページの自己資本比率(国内基準)の推移ご参照

ソニー銀行 主要業績指標（単体）②



<参考> 社内管理ベース

(億円)	FY15.1H	FY16.1H	前年同期比	
業務粗利益	109	100	△9	△8.2%
資金収支 ^{*1} ①	91	97	+5	+5.8%
手数料等収支 ^{*2} ②	7	△2	△9	—
その他収支 ^{*3}	10	5	△4	△45.9%
コアベース業務粗利益 (A) =①+②	99	94	△4	△4.2%
営業経費等 ③	76	84	+7	+9.8%
コアベース業務純益 =(A)-③	22	10	△11	△52.5%

■ 社内管理ベース

損益の実態をより適切に表すよう、財務会計ベースに以下の調整を加えたもの

*1 資金収支 資金運用収支+その他業務収支に計上されている
実質的な資金運用にかかる損益(為替スワップ収益等)

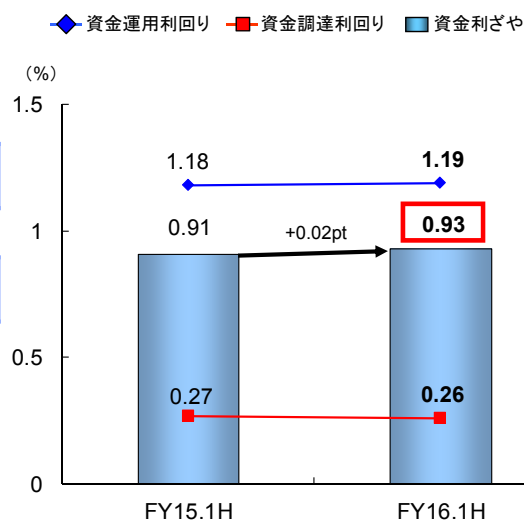
*2 手数料等収支 ... 役務取引等収支+その他業務収支に計上されている
お客さまとの外貨売買取引にかかる収益

*3 その他収支 その他業務収支から*1と*2の調整分を控除したもの
(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益)

■ コアベース

社内管理ベースの その他収支(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ
関連損益)を除いたもので、ソニー銀行の基礎的な利益を表すもの

<参考> 資金利ざや(社内管理ベース)の推移



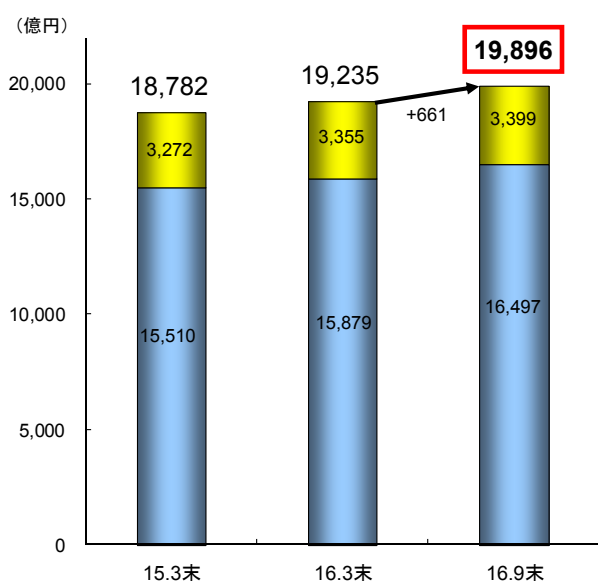
(注) 資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達利回り

ソニー銀行の業績（単体）①



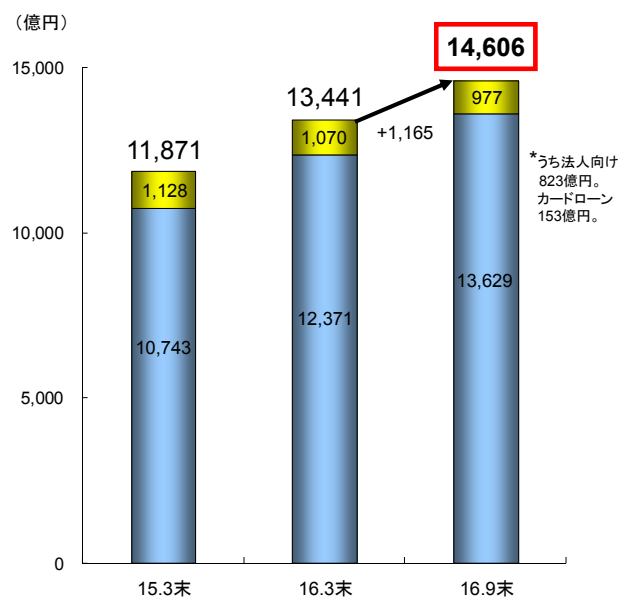
預金残高

■ 円預金 ■ 外貨預金



貸出金残高

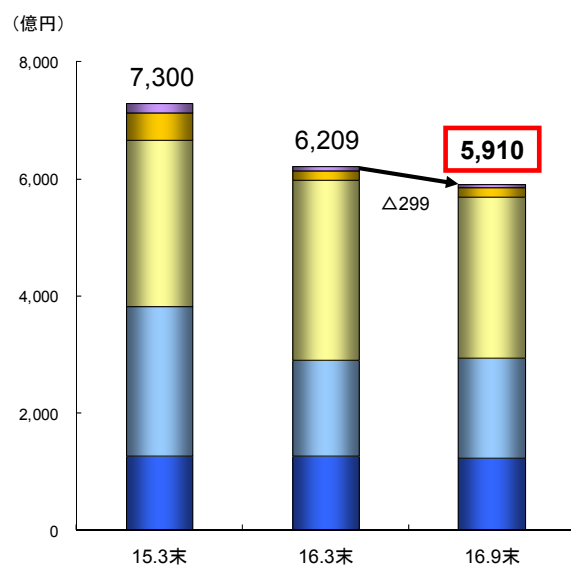
■ 住宅ローン ■ その他



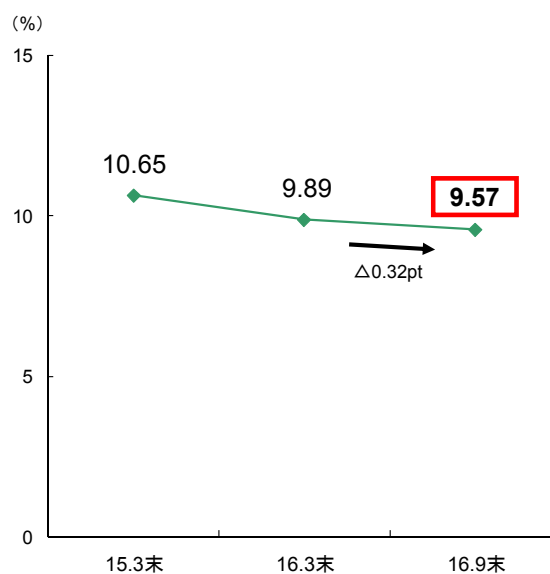
ソニー銀行の業績（単体）②



格付別の有価証券残高の推移

■ AAA ■ AA ■ A
■ BBB ■ その他

自己資本比率(国内基準)の推移



(注) 平成18年(2006年)金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出している。

2016年度連結業績予想

2016年度連結業績予想

連結業績予想については2016年4月28日に公表した数値から変更なし

(億円)	FY2015 (通期実績)	FY2016 (通期予想)	前年度比	FY16.1H (中間期実績)	進捗率
連結経常収益	13,620	14,500	+6.5%	6,319	43.6%
うち生命保険事業	12,302	13,098	+6.5%	5,645	43.1%
うち損害保険事業	969	1,016	+4.8%	502	49.5%
うち銀行事業	379	379	△0.1%	186	49.1%
連結経常利益	711	710	△0.1%	371	52.3%
うち生命保険事業	602	625	+3.8%	322	51.6%
うち損害保険事業	46	44	△6.0%	33	76.7%
うち銀行事業	59	45	△24.9%	17	39.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	433	460	+6.1%	251	54.6%

■生命保険事業

上半期の経常収益は保険料収入の減少等により期初の想定を下回ったものの、経常利益は保険金支払額の減少等により期初の想定を上回りました。通期見通しについては、下半期の保険金支払の動向、および市場環境などを勘案し、経常収益・経常利益ともに据え置きます。

■損害保険事業

上半期は、有価証券売却益の計上などにより経常利益は期初想定を上回ったが、下半期に契約獲得にともなう費用の増加などを見込むことから、経常収益・経常利益ともに通期見通しは据え置きます。

■銀行事業

上半期の実績はほぼ期初想定どおりに推移しており、下半期についても期初想定から大きな変更はないことから、経常収益・経常利益ともに通期見通しは据え置きます。

ソニー生命の2016年9月末MCEV およびESR

2016年3月末は、終局金利を採用した手法により再評価した金額です。
2016年3月末、6月末および9月末の計算の妥当性については、第三者の検証を受けていないことに十分ご注意ください。
また、2016年6月末および9月末については、一部簡易な計算を実施しております。

※当パートにおいては、数値、比率ともに表示単位未満は四捨五入で表示しています。

ソニー生命の2016年9月末MCEV

(億円)	16.3末	16.6末	16.9末	増減 対16.3末	増減 対16.6末
MCEV	13,301	10,764	12,293	△1,008	+1,529
修正純資産	20,744	26,718	21,878	+1,133	△4,841
保有契約価値	△7,444	△15,955	△9,585	△2,141	+6,370

(億円)	FY15.4Q (3M)	FY16.1Q (3M)	FY16.2Q (3M)	FY16.1H (6M)
新契約価値	39	△2	50	48
新契約マージン	1.2%	△0.0%	1.6%	0.7%

(注) 2016年6月末、9月末のMCEVの計算は、2016年3月末の前提条件から経済前提と解約・失効率をアップデート。

(注) 2016年第1四半期、第2四半期の新契約価値は、各月の新契約を各月末の経済前提で評価。2015年度第4四半期の新契約価値は、3カ月間の新契約を四半期末の経済前提で評価。

◆ MCEV増減要因

- ・前四半期末に比べ、金利の上昇などにより、1,529億円増加。

◆ 新契約価値および新契約マージン

- ・第2四半期の新契約価値は、3カ月間で50億円。
- 新契約マージンは、金利の上昇や商品構成の変化などにより、前四半期に比べ、1.6ポイント増加。

*日本国債レートの推移については、参考情報P.44をご覧ください。

ソニー生命の2016年9月末ESR



(億円)	16.3末	16.6末	16.9末
保険リスク*	9,893	12,276	10,427
市場関連リスク	3,242	2,950	3,416
うち金利リスク**	2,552	2,180	2,641
オペレーショナルリスク	314	315	313
カウンターパーティリスク	20	22	19
分散効果	△3,744	△4,145	△3,945
経済価値ベースのリスク量	9,724	11,418	10,230

(*) Life区分、Health区分間での分散効果考慮前のリスク量です。

(**) 市場関連リスク内での分散効果考慮前のリスク量です。

(億円)	16.3末	16.6末	16.9末
MCEV+フリクショナル・コスト	13,665	10,855	12,662
ESR	141%	95%	124%

(注) 経済価値ベースのリスク量とは、ソニー生命が保有する各種リスク(保険リスク、市場関連リスク等)を、市場整合的な方法で総合的に評価したリスク総量です。

(注) 経済価値ベースのリスク量の測定においては、1年VaR99.5%水準とし、EUソルベンシーⅡの標準的手法を参考にした内部モデルを採用しています。

(注) ESRは「(MCEV+フリクショナル・コスト)/ 経済価値ベースのリスク量」です。

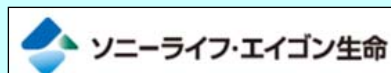
- ◆ ESRは、金利の上昇などにより、前四半期末に比べ、29ポイント改善。
- ◆ 今後も、販売力の強化と収益性の確保を進めながら、新契約価値の積み増しにより、ESRの改善を図っていきます。

参考情報

その他トピックス ①

ソニーライフ・エイゴン生命の概要

営業開始: 2009年12月1日
 資本金: 140億円
 株主: ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%
 取扱商品: 変額個人年金保険
 販売チャネル: ライフプランナー、および銀行等(計29社) * 2016年11月14日現在



SA Reinsurance の概要

設立日: 2009年10月29日
 資本金: 134億円
 株主: ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%
 事業内容: 再保険業

注) ソニーライフ・エイゴン生命とSA Reinsuranceは、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資(50:50)による合弁会社であり、持分法適用関連会社です。

ソニー銀行における、ソニー生命による住宅ローンの取扱い状況

- 2016年9月末の住宅ローン残高の20%
- 2016年度中間期の住宅ローン新規融資実行金額の19%
- ※銀行代理業務取扱い開始: 2008年1月



ソニー損保における、ソニー生命による自動車保険取扱い状況

- 2016年度中間期の新規自動車保険契約件数の4%
- ※自動車保険取扱い開始: 2001年5月



その他トピックス ②



<2016年度第2四半期以降の主な取組み>

2016年7月1日	生保	シンガポール駐在員事務所を開設
2016年7月4日	当社 生保	本社オフィスを東京都千代田区大手町に移転
2016年8月8日	当社	株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権発行内容の確定に関するお知らせの発表
2016年10月1日	生保	【新商品】『無配当総合福祉団体定期保険』の発売
2016年10月3日	生保	ご契約後の各種手続のペーパーレス化を実現
2016年10月25日	生保	クリアビュー社(オーストラリア)への出資および同社との業務提携を発表
2016年10月31日	銀行	投資信託リニューアル ～米ドル建てアクティブ運用ファンドの取り扱いを開始するとともに取引画面を改訂～
2016年11月7日	銀行	Sony Bank WALLETサービス拡充 ～未成年のお客さまも外貨預金からの決済が可能に～

ソニー生命の保有する有価証券（一般勘定）



有価証券の時価情報

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価のあるもの

(億円)

区 分	15.3末			16.3末			16.9末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
満期保有目的の債券	48,787	57,182	8,394	53,839	74,101	20,262	57,093	78,777	21,683
責任準備金対応債券	—	—	—	2,512	2,925	413	2,703	3,167	463
その他有価証券	10,078	11,766	1,688	8,879	10,916	2,036	8,781	10,757	1,975
公社債	9,746	11,201	1,455	8,543	10,403	1,860	8,534	10,400	1,865
株式	134	294	160	136	256	120	136	245	109
外国証券	194	264	69	198	252	54	108	108	△0
その他の証券	3	6	3	1	3	1	1	2	1
合 計	58,866	68,949	10,083	65,231	87,943	22,711	68,579	92,701	24,122

(注1) 本表には、金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含んでいます。

(注2) 本表の満期保有目的の債券には、デリバティブを組み込んだ金融商品(元本確保型クーポン日経平均連動30年債)が含まれております。各期における金額は以下の通りです。

2015年3月末時点 帳簿価額442億円 時価575億円 差益132億円

2016年3月末時点 該当ありません。

2016年9月末時点 該当ありません。

売買目的有価証券の評価損益

(億円)

15.3末		16.3末		16.9末	
BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益
10	0	22	1	10	△1

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

ソニー生命の利配収入内訳



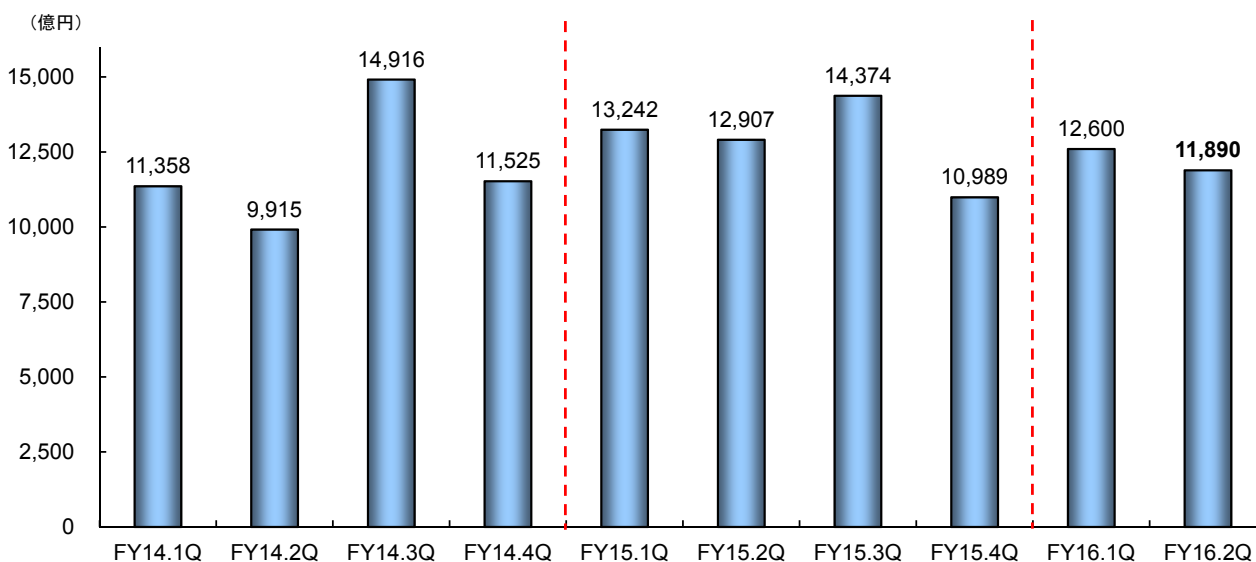
(百万円)

	FY15.1H	FY16.1H	前年同期比
現預金	0	0	+ 177.5%
公社債	56,333	59,830	+ 6.2%
株式	263	260	△ 1.3%
外国証券	3,982	3,512	△ 11.8%
その他の証券	1,041	31	△ 97.0%
貸付	3,056	3,171	+ 3.8%
不動産	5,135	5,430	+ 5.8%
その他	33	53	+ 60.0%
合計	69,846	72,291	+ 3.5%

ソニー生命の新契約高の四半期推移



新契約高の四半期(3ヶ月)ごとの推移

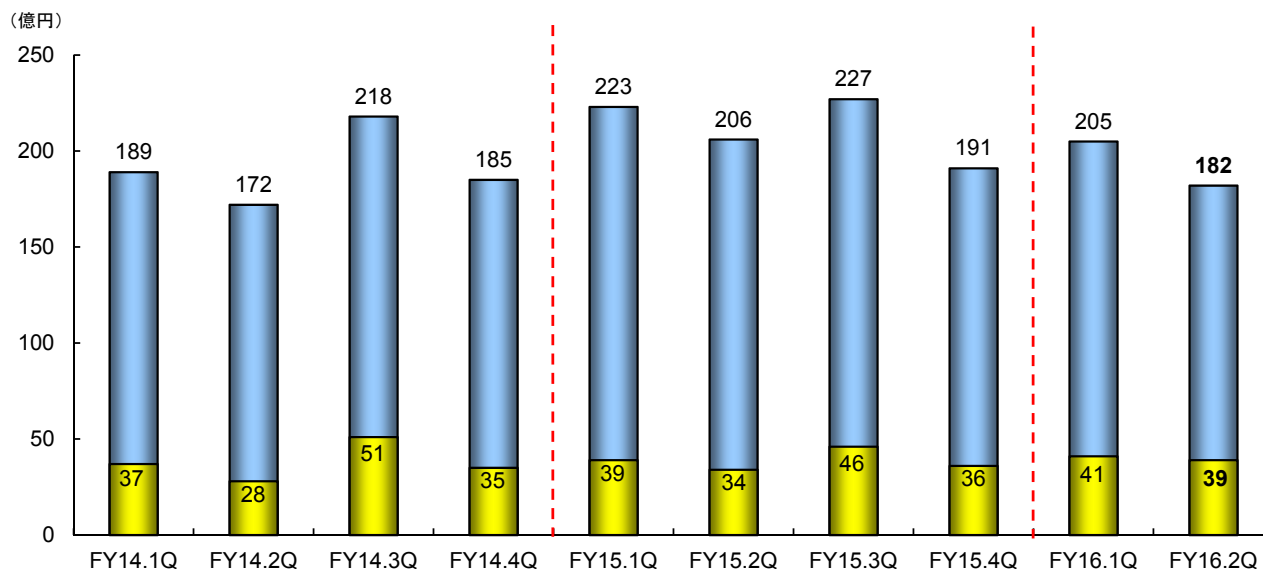


ソニー生命の新契約年換算保険料の四半期推移



新契約年換算保険料の四半期(3ヶ月)ごとの推移

■ 新契約年換算保険料 ■ うち、第三分野



Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

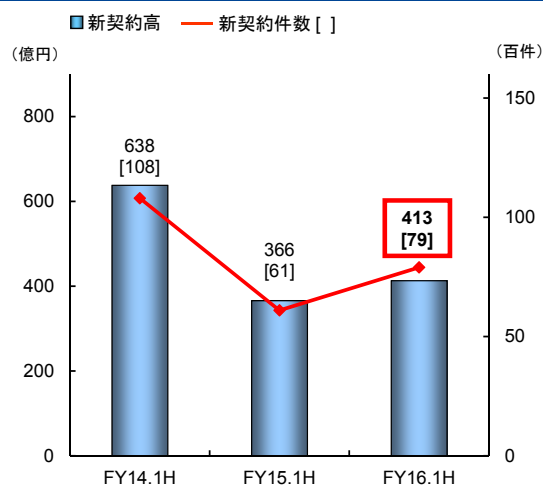
40

年金事業の業績

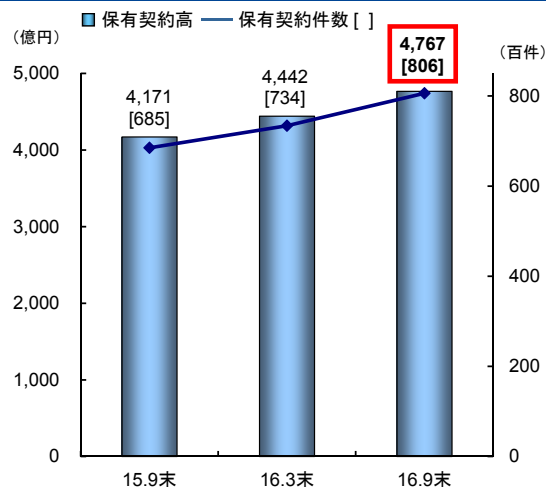


(ソニーライフ・エイゴン生命の新契約高及び保有契約高)

新契約高・件数



保有契約高・件数



ソニーライフ・エイゴン生命およびSA Reinsurance の中間純利益 (△損失)

(億円)	FY15.1H	FY16.1H	前年同期差
ソニーライフ・エイゴン生命	△7	△19	△12
SA Reinsurance	△0	△3	△2

注) ソニーライフ・エイゴン生命とSA Reinsuranceは、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資(50:50)による合併会社であり、SFHの持分法適用関連会社です。
SA Reinsuranceの業績数値は、米国会計原則に準拠しています。SFHの親会社株主に帰属する中間純利益には上記の金額に対する持分相当(50%)が反映されています。

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

41

経済価値ベースのリスクの測定方法①

■ 市場関連リスク (注1)

	ソニー生命	(参考) EUソルベンシー II 実施基準 (Delegated Regulation)
金利リスク 右のShockを与えた時の、 経済価値純資産の変動 以下同じ。	年限と通貨ごとに異なる金利の変化率を設定。 但し、円金利は主成分分析を用いて、3つの変動要因。 (パラレルシフト、カーブのフラット化、曲がり)に分解して計測。 (例) 円30年における、それぞれの変化率は、△33%、△28%、△8%。	1年から20年まで年限ごとに異なる金利の変化率を設定。 20年以降90年までは、20年の変化率△29%と90年の変化率△20%を線形補間した変化率を設定。
株式リスク	上場株式 45% その他証券 70%	Global 39% Others 49% (注2)
不動産投資リスク	不動産 25%	同左
信用リスク	信用リスク=(時価)×(格付毎のリスク係数)×(デューレーション) 尚、デューレーションには格付けにより、キャップとフロアーがある。 (例) A格 リスク係数(1.4%)、キャップ(23)、フロアー(1)	信用リスク=(時価)×(格付・デューレーション毎のリスク係数) (例) A格、デューレーション(Dur):5~10年 リスク係数=7.0% + 0.7% × (Dur-5)
為替リスク	不利な方向へ35%変化。	不利な方向へ25%変化。

(注1) 2016年9月末現在、主要な項目。

(注2) symmetric adjustment (過去一定期間の株価インデックスの平均値を基準として±10%以内で加える調整)が適用される。

経済価値ベースのリスクの測定方法②

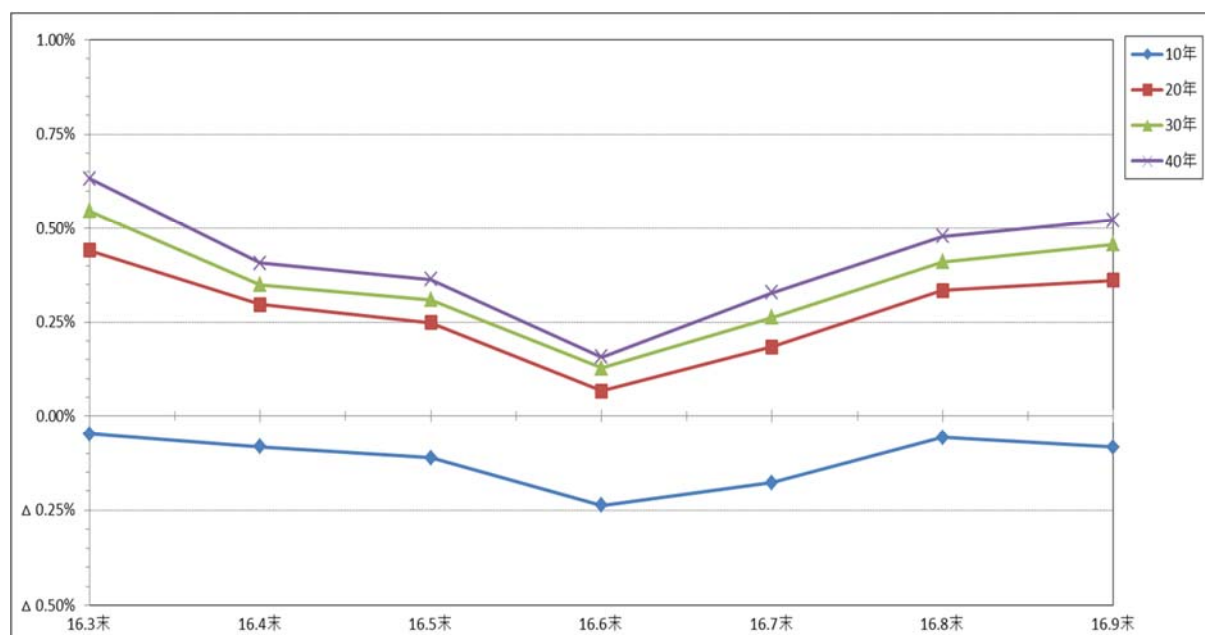
■ 保険リスク (注1)

	ソニー生命	(参考) EUソルベンシー II 実施基準 (Delegated Regulation)
死亡リスク	各経過年の死亡率が15%増加。	同左
生存リスク	各経過年の死亡率が20%減少。	同左
解約リスク	・各経過年の解約率が50%増加。 ・各経過年の解約率が50%減少。 ・解約返戻金が最良推定負債を上回る契約の30%が、直ちに解約。 これらの最大値(注2)。	・Life区分50%増加、Health区分50%増加 ・Life区分50%減少、Health区分50%減少 ・解約返戻金が最良推定負債を上回る契約の40% (団体年金等は70%)が、直ちに解約。 これらの最大値。
事業費リスク	各経過年の事業費が10%増加。 インフレ率が1%上昇。	同左
疾病リスク	発生率が初年度35%増加、次年度以降25%増加。	発生率が初年度35%増加、次年度以降25%増加。 回復率が20%減少。

(注1) 2016年9月末現在、主要な項目。

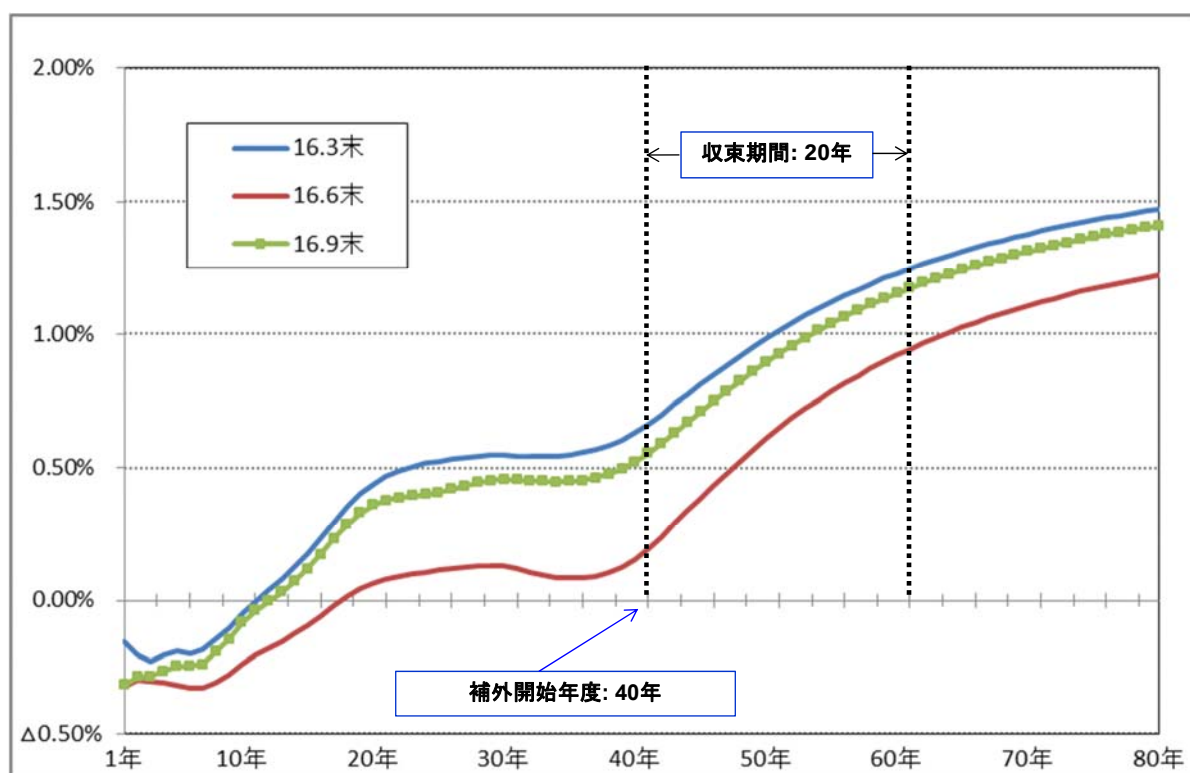
(注2) ソニー生命は個別契約毎の大小比較を実施。

日本国債レートの推移（パーレート）



	16.3末	16.4末	16.5末	16.6末	16.7末	16.8末	16.9末
10年	Δ0.05%	Δ0.08%	Δ0.11%	Δ0.24%	Δ0.18%	Δ0.06%	Δ0.08%
20年	0.44%	0.30%	0.25%	0.07%	0.18%	0.33%	0.36%
30年	0.55%	0.35%	0.31%	0.13%	0.26%	0.41%	0.46%
40年	0.63%	0.41%	0.36%	0.16%	0.33%	0.48%	0.52%

リスクフリーレートの推移（日本円/パーレート換算）



* 上記のリスクフリーレートは、60年目のフォワードレートが終局金利（3.5%）に収束するように、Smith-Wilson法により補外しています。



お問い合わせ先：
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
TEL:03-5290-6500(代表)